



海外および国内経済

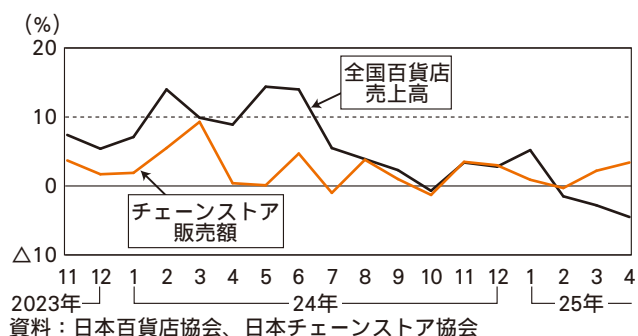
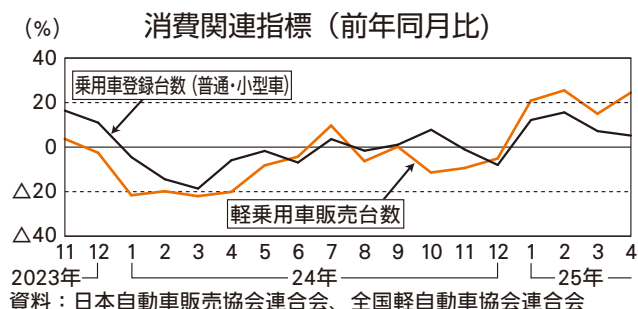
海外の動向

世界経済 下振れリスク高まる

米国の1～3月期の実質GDP(改定値)は年率換算で前期比0.2%減と、速報値の同0.3%減から上方修正されたが、トランプ政権の高関税措置を見込んだ駆け込みで輸入が急増し、純輸出が大幅なマイナス寄与となった。

ユーロ圏の1～3月期の実質GDP(改訂値)は年率換算で前期比1.3%増と、速報値の同1.4%増から下方修正されたものの、10～12月期の同1.0%増から加速した。米国による追加関税を見据えた駆け込み需要がGDPの押し上げに作用した。

中国は、4月の主要経済統計で、工業生産の前年比伸び率は前月から大幅に減速し、小売売上高の伸びにもブレーキがかかった。米国と高関税をかけ合う関税戦争の影響が顕在化した。



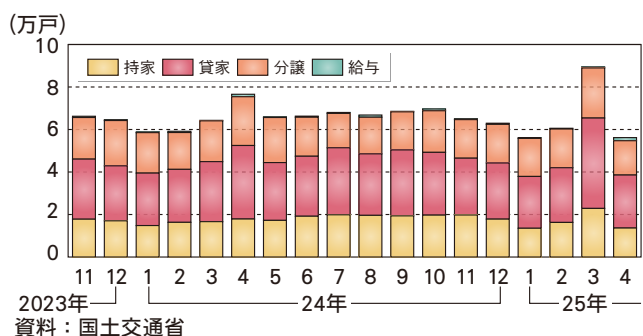
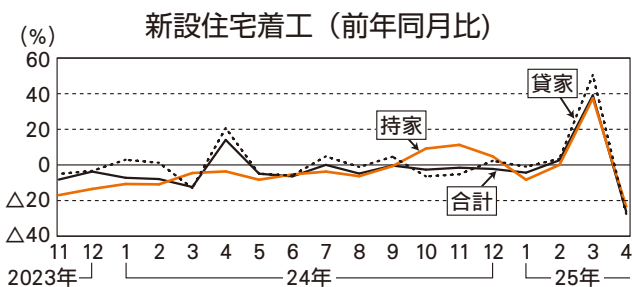
国内の動向

国内景気 「緩やかに回復」維持

内閣府は5月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」に据え置いた。同一の表現は2か月連続。個別項目では、アジアからパソコンやスマートフォンの輸入が増加傾向にあることを踏まえ、「輸入」の判断を引き上げた。

一方、内閣府が発表した1～3月期の実質GDP(速報値)は年率換算で前期比0.7%減となり、4四半期ぶりのマイナス成長となった。食料品を中心とした物価高の影響により個人消費が低迷したほか、トランプ政権の関税措置による先行き不透明感も響いた。

4月の有効求人倍率は前月と同水準の1.26倍。完全失業率も前月と同水準の2.5%だった。





百貨店売上が3か月連続で前年割れ

3月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比2.1%増と2か月ぶりに前年を上回った。価格高騰による買い控えにより食料の支出減少は続いているが、電気代等光熱・水道や私立大学の授業料等の支出が増加した。

4月の販売関連の統計では、百貨店が前年比4.5%減と3か月連続で前年を下回った一方、スーパーは同3.4%増と2か月連続で前年を上回った。百貨店は、インバウンド売上が2か月連続で前年比マイナスとなった。スーパーは、野菜などの単価の上昇が売上を押し上げた。

一方、乗用車は前年比5.2%増、軽乗用車も同24.5%増と、ともに4か月連続で前年を上回った。認証検査不正により生産・出荷が一時停止した前年からの反動増が続いている。

住宅着工は3か月ぶりに前年を下回る

4月の新設住宅着工戸数は前年比26.6%減の56,188戸と、3か月ぶりに前年を下回った。持家が同23.7%減、貸家が同27.9%減、分譲住宅が同29.7%減と、いずれも前年を下回った。

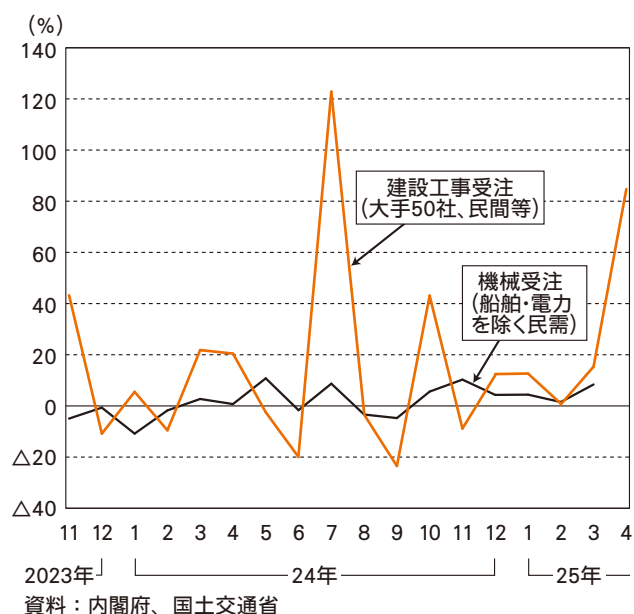
設備投資は5か月連続で「持ち直しの動き」

3月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が10,107億円、前月比13.0%増と2か月連続で増加した。製造業が同8.0%増と2か月連続で増加したほか、非製造業も同9.6%増と2か月連続で増加した。製造業では「自動車・同付属品」や「電気機械」、非製造業では「通信業」等からの受注が増加した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同4.6%増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

4月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.9%低下の101.5だった。前月比低下は3か月ぶり。全15業種中、「電子部品・デバイス工業」等8業種が前月より上昇したものの、「生産用機械工業」「輸送機械工業」等6業種が前月より低下した。先行き生産予測は、5月が前月比9.0%上昇、6月は同3.4%低下。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)

